

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

A P A M A N株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 APAMAN株式会社

【英訳名】 Apaman Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
(2022年8月8日から本店所在地 東京都千代田大手町二丁目6番1号 朝日生命
大手町ビルが上記のように移転しております。)

【電話番号】 0570(058)889

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館

【電話番号】 0570(058)889

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (百万円)	33,699	33,834	44,419
経常利益 (百万円)	672	1,064	795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	83	224	602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16	82	535
純資産額 (百万円)	4,058	4,343	4,578
総資産額 (百万円)	33,101	33,486	33,241
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.67	12.57	33.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.17	12.57	33.62
自己資本比率 (%)	11.7	12.4	13.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.03	3.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社を、第三者割当増資の引受けにより関連会社とし、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4. 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の継続に加え、ウクライナ情勢等先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、日本最大級の店舗数を誇る賃貸住宅仲介業店舗「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高338億34百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益14億17百万円（前年同期比51.1%増）、経常利益10億64百万円（前年同期比58.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億24百万円（前年同期比170.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高及び売上原価は5億19百万円減少し、損益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（P l a t f o r m事業）

P l a t f o r m事業は、主に、賃貸斡旋、賃貸管理に関連する莫大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き、オンラインの推進に注力するとともに、データベースの規模の拡大に努め、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数は、90,476戸（前年同期比71戸増）となりました。また、直営店の契約店舗数は71店舗（前年同期比2店舗増）となりました。借上社宅については借上社宅提携社数が107社（前年同期比57社増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のP l a t f o r m事業の売上高は272億9百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は20億27百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び売上原価は5億19百万円減少し、セグメント損益への影響はありません。

(Technology事業)

Technology事業は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA (Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き、基幹システムを始めとしたシステム開発を行うとともに、オンライン推進、生産性向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のTechnology事業の売上高は58億97百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は6億3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高やセグメント損益への影響はありません。

(その他事業)

その他事業は、主にコインパーキングやfabbit施設の一部運用、不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

コインパーキングを除き、その他事業においては、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は13億82百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は6億98百万円（前年同期6億31百万円の営業損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高やセグメント損益への影響はありません。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、334億86百万円となりました。この主な要因は、未収入金及び商品の増加、短期貸付金の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、291億42百万円となりました。この主な要因は、その他流動負債及びその他固定負債の増加、長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、43億43百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		リース開始 年月
				リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
Apaman Network	東京都千代田	Technology	リース資産(次 世代AOS)	1,544	1,544	2022年6月

(注) ソフトウェア「次世代 AOS」の取得について、当社にてリースによる固定資産の賃借とし、当社連結子会社であるApaman Network株式会社へ転貸することとなりました。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				売却年月
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
提出会社	福岡地区 (福岡県北九州 市小倉北区)	その他 事業	賃貸物件	199	43 (2,877.33)	—	242	2022年2月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,358,060	18,358,060	㈱東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,358,060	18,358,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	18,358,060	—	8,002	—	804

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,748,400	177,484	—
単元未満株式	普通株式 128,060	—	—
発行済株式総数	18,358,060	—	—
総株主の議決権	—	177,484	—

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P AMAN(株)	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	481,600	—	481,600	2.62
計	—	481,600	—	481,600	2.62

(注) 当社は、2022年8月8日付で東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359	5,695
受取手形及び売掛金	1,742	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,771
営業投資有価証券	1,197	1,051
商品	729	1,154
原材料及び貯蔵品	44	24
短期貸付金	1,245	927
未収入金	1,841	2,843
その他	1,222	1,633
貸倒引当金	△577	△301
流動資産合計	14,804	14,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,124	1,787
土地	1,022	752
その他（純額）	128	107
有形固定資産合計	3,275	2,648
無形固定資産		
のれん	6,406	5,804
その他	2,663	3,701
無形固定資産合計	9,070	9,506
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,611	2,976
繰延税金資産	1,292	709
その他	2,736	3,279
貸倒引当金	△549	△434
投資その他の資産合計	6,091	6,532
固定資産合計	18,437	18,686
繰延資産	0	0
資産合計	33,241	33,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149	1,162
短期借入金	188	434
1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,173
未払法人税等	165	74
前受家賃	3,956	3,785
賞与引当金	67	27
賃貸管理契約損失引当金	16	17
その他	2,482	3,473
流動負債合計	10,202	11,148
固定負債		
長期借入金	15,892	14,281
賃貸管理契約損失引当金	1	1
退職給付に係る負債	216	228
資産除去債務	71	72
長期預り敷金	1,460	1,324
長期預り保証金	160	149
その他	655	1,937
固定負債合計	18,459	17,994
負債合計	28,662	29,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	8,002
資本剰余金	777	797
利益剰余金	△2,484	△2,619
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	4,424	4,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	6
為替換算調整勘定	△25	△195
その他の包括利益累計額合計	△34	△188
新株予約権	11	16
非支配株主持分	177	188
純資産合計	4,578	4,343
負債純資産合計	33,241	33,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	33,699	33,834
売上原価	25,974	25,824
売上総利益	7,724	8,010
販売費及び一般管理費	6,786	6,592
営業利益	938	1,417
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	1	12
有価証券売却益	1	0
為替差益	41	208
持分法による投資利益	103	—
助成金収入	10	—
雑収入	31	21
その他	1	—
営業外収益合計	212	254
営業外費用		
支払利息	128	116
支払手数料	107	129
持分法による投資損失	—	59
貸倒引当金繰入額	—	81
休業手当	10	—
雑損失	3	41
その他	229	178
営業外費用合計	479	607
経常利益	672	1,064
特別利益		
固定資産売却益	10	12
持分変動利益	※1 142	※1 39
事業譲渡益	31	—
その他	2	2
特別利益合計	187	54
特別損失		
固定資産売却損	49	89
固定資産除却損	47	6
事業譲渡損	—	17
事務所移転費用	—	40
減損損失	—	3
事故関連損失	※2 73	※2 20
その他	23	33
特別損失合計	194	212
税金等調整前四半期純利益	665	906
法人税、住民税及び事業税	187	82
法人税等調整額	430	585
法人税等合計	618	668
四半期純利益	46	238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	46	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	17
為替換算調整勘定	△12	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△17
その他の包括利益合計	△30	△155
四半期包括利益	16	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	70
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社を、第三者割当増資の引受けにより関連会社とし、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が5億19百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

当社の持分法適用関連会社である(株)システムソフトと連結子会社である f a b b i t (株)の吸収合併取引に伴い発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

持分法適用の範囲に含めたアーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社の第三者割当増資によるものであります。

※2 事故関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	600百万円	548百万円
のれん償却額	588百万円	603百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会決議	普通株式	355	20	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会決議	普通株式	355	20	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,987	5,198	32,185	1,513	33,699	—	33,699
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	600	637	20	658	△658	—
計	27,024	5,798	32,823	1,534	34,357	△658	33,699
セグメント利益 又は損失(△)	1,489	593	2,083	△631	1,451	△513	938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△513百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
賃貸管理	7,401	—	7,401	—	7,401	—	7,401
直営店	2,093	—	2,093	—	2,093	—	2,093
テクノロジー	—	5,273	5,273	—	5,273	—	5,273
その他	2,558	—	2,558	254	2,812	—	2,812
顧客との契約から生じる 収益	12,054	5,273	17,327	254	17,581	—	17,581
サブリース	14,832	—	14,832	—	14,832	—	14,832
コインパーキング	—	—	—	773	773	—	773
その他	292	—	292	355	647	—	647
その他の収益	15,124	—	15,124	1,128	16,252	—	16,252
外部顧客への売上高	27,178	5,273	32,452	1,382	33,834	—	33,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	624	654	0	654	△654	—
計	27,209	5,897	33,106	1,382	34,489	△654	33,834
セグメント利益 又は損失（△）	2,027	603	2,630	△698	1,931	△513	1,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△513百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高はPlatformセグメントで5億19百万円減少しております。なお、セグメント損益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円67銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	83	224
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,796	17,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)	△8	—
普通株式増加数(千株)	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

A P AMAN株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津慎一郎 (印)

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P AMAN株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P AMAN株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。